

令和5年5月17日
総務局官民合同チーム

所管事務調査

「行財政改革のさらなる推進について」

1 北九州市政変革の基本方針(たたき台)(案)について

… 資料 1

2 官民合同チームの役割分担について(案)

… 資料 2

北九州市政変革の基本方針(たたき台)(案)

北九州市では、今後策定予定の新たな北九州市のビジョン(以下、「新ビジョン」という)を実現するため、新たな視点での行財政改革に取り組み、市政変革を進める。

1 市政変革を必要とする北九州市の課題

新ビジョンを実現するため、社会の変化に柔軟かつ機動的に対応できる市民サービスの提供主体として取り組むべき課題は以下の3点。

(1)複合的・構造的な課題への対応

少子高齢化と人口減少への対応、経済成長の停滞、公共施設の老朽化 など

(2)未来への柔軟かつ機動的な投資が困難な財政状況

義務的経費の増加等による財政の硬直化や、高水準の市債残高 など

(3)市役所組織・経営のアップデート

新しい価値の創出に挑戦していく組織づくり、横断的な課題に対応するための仕組みとガバナンスづくり、事務事業の客観的基準(費用対効果など)づくり など

2 市政変革で目指す方向性

新たな市政変革は、これらの課題を踏まえ、新しい時代の「価値観」を先駆的に体現し、社会変化に柔軟かつ機動的に対応できる政策展開・市民サービスづくりを目指す。

市政変革の方向性

- ①新たなビジョンにベクトルを合わせた市政運営ができている
- ②財政状況を改善したうえで、経済社会構造の変化に対応した柔軟で機動的な意思決定ができる
- ③各担当部署が自主的に目標を設定し、自律的な経営判断を行い、事業実施できる

3 市政変革に取り組む際の主な視点

- ①市民のニーズや社会経済情勢の変化への対応
- ②効率性・生産性、費用対効果
- ③他の政策との重複の有無
- ④実施水準の妥当性
- ⑤DX の導入可能性
- ⑥官と民の役割分担
- ⑦過去からの推移、他都市・民間との比較 など

4 市政変革の3つのステップ

これらの実現のため、人間に例えた以下のステップで市政変革を推進する。

STEP① “脂肪を引き締める”

- ⇒ 予算事務事業の棚卸し^{※1}を行い各事業の課題や目標を明確化。
- ⇒ 棚卸しで明確になった課題を時間軸で仕分け、短期で取り組めるものについては、速やかに事業見直しを行う。

(※1) 予算事務事業の棚卸し

- 主要政策の経営分析を実施する前提として、北九州市が財政支出している全ての予算事務事業を対象に、市政変革に向けた課題を整理するとともに、KPI等の評価基準の設定を行う。

STEP② “筋肉をつける”

- ⇒ 主要政策の経営分析^{※2}により、事業クラスターごとの目標や優先順位等を踏まえ、「選択と集中」の観点から、未来への投資を行う。

(※2) 主要政策の経営分析

- 全ての分野の事務事業のうち、対象が共通のもの等を「事業クラスター」として整理し直したうえで、詳細な経営分析を実施する。
- 経営分析は、単に予算を削減するのではなく、より充実した施策を行うための優先順位付けや強化する施策の検討を行う。
- 具体的には、民間企業の経営改革の手法を応用して、
 - ① 現状整理
 - ② 分析(事業クラスターごとの KPI の設定や EBPM 含む)
 - ③ 課題整理
 - ④ 改革案の検証
 - ⑤ 今後の取組案の提示 などを行っていく。

STEP③ “血の巡りをよくする”

- ⇒ 新たなビジョンにベクトルを合わせ、各担当部署が自主的に目標を設定し、自律的に経営判断と事業実施を行うことができる組織体制(ガバナンスメカニズム)の導入を図る。

これらの取組により、

「健康でしなやかな体」のような「新ビジョンにベクトルを合わせ、社会変化に柔軟で機動的に対応できる市政」を実現する。

5 市政変革のための組織体制(ガバナンスメカニズム)

社会変化に柔軟で機動的に対応でき、新ビジョンの実現に向けた市政の実現のために、新たなガバナンスメカニズムを構築する。

(1) 市政変革オペレーション組織(官民合同チーム)

市政変革の方向性、取組手法など企画の段階から民間目線を入れ、官民の垣根を超えて一体的に取組を進めるため、民間人材を加えた「官民合同チーム」を4月19日に設置。

(市政変革に関する全般的な戦略づくりを担い、各局区室の横断的な調整を行う。)

(2) (仮称)北九州市政変革推進会議

市政変革の透明性を確保するとともに、客観的立場からの視点を反映させるため、外部有識者で構成する「(仮称)北九州市政変革推進会議」を設置する。この会議では、新たに策定する「(仮称)市政変革ビジョン」についても議論する。

(1) 構成員 学識経験者、経済団体、財務専門家等10名程度

(2) 開催回数 年3～4回程度

(3) (仮称)経営会議

市政変革の最終的な意思決定を行う機関として庁内に「(仮称)経営会議」を設置し、意思決定プロセスの明確化を図る。

構成員：市長、副市長及び関係する局区室長

※上記の過程の中で、市民との公開対話の機会を設け、議論の喚起を図る。

6 当面のスケジュール

令和5年5月下旬	基本方針(たたき台)の公表
5月～8月頃	予算事務事業の棚卸しの実施
7月頃	(仮称)市政変革推進会議の設置・開催 (基本方針等に関する意見聴取)
8月頃	(仮称)経営会議の開催(棚卸しによる各局見直し案の調整) 主要政策の経営分析の開始
10月頃	(仮称)市政変革推進会議の開催 (経営分析の取組み等に関する意見聴取)
令和6年1月頃	(仮称)市政変革推進会議の開催((仮称)市政変革ビジョンの審議等) (仮称)市政変革ビジョンのパブリックコメント等の実施
令和5年度内	(仮称)市政変革ビジョンの策定

官民合同チームの役割分担について(案)

令和5年5月17日
官民合同チーム

資料2

5

	棚卸し		経営分析		関連業務	
	準備段階	実施段階	準備段階	実施段階		
行政経営部長	総括、対外交渉					
チーム①	特命プロジェクト担当課長①	他都市調査等事前準備	局別に分担	他都市調査等事前準備	クラスター別に分担	外部対応等
	行財政改革推進員①	棚卸し手法の企画、検討 チェックシート作成		経営分析手法の企画、検討 ベンチマーク手法の検討		
	都市マネジメント政策課長	—	公共施設分の精査	—	局横断的なクラスターの精査	
	デジタル市役所推進課長	—	DX分の精査	—	局横断的なクラスターの精査	
チーム②	特命プロジェクト担当課長②	他都市調査等事前準備	局別に分担	他都市調査等事前準備	クラスター別に分担	外部対応等
	行財政改革推進員②	棚卸し手法の企画、検討 チェックシート作成		経営分析手法の企画、検討 ベンチマーク手法の検討		
	財政課長	—	全局分の精査	—	局横断的なクラスターの精査	
	行政経営課長	—	全局分の精査	—	局横断的なクラスターの精査	
	DX推進担当課長	—	DX分の精査	—	局横断的なクラスターの精査	